

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	職員研修事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	50	所属長名	西山安幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	丹生谷夏芽	
法令根拠等	地方公務員法 伊予市職員研修規定 伊予市人材育成基本方針				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	計画推進を担っていく職員の資質向上を図ることで、より市民サービスの向上を図ることに繋がる。			事業の対象	市職員		
事業の目的	伊予市人材育成基本方針に沿って職員の養成をしていくため、各研修を受講することにより、職員の資質・能力を総合的に向上させる。			昨年度の課題	階層別研修を充実し、職位ごとに求められる役割を認識するとともに、スキルの向上を図ること。		
事業の内容 (整備内容)	自治大学校、市町村アカデミー、国際アカデミー、愛媛県研修所への職員の派遣。各階層別研修の実施。自己啓発を行う職員への助成。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	行政において業務の標準化等を通して行政運営の効率化や行政サービスの向上が求められている。それを推進することのできる職員を育成する必要があり、階層別研修においては、愛媛県と市町が協働で取り組んでいるDXに係る高度人材シェアリングを活用し、研修を実施。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	178	1,009	0	0	0	520	研修所等への派遣	人	26	50	13	41
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	階層別研修等実施回数	回	1	8	4	8
一般財源	178	1,009	0	0	0	520						
職員の人工(にんく)数	0.06	0.06				0	職員研修助成人数	人	0	7	0	1
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	648	1,477				520						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					1,664	1,722	1,722	1,722	1,722	8,552		
成果指標	指標	研修生の満足度アンケートを実施し、成果指標とする。			⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	職員の一般的・総合的な資質・能力の向上度合いを測る指標はないため、研修が職員のニーズに沿っているかを図る研修満足度を指標とした。				目標	100	100	100	100		
	指標で表せない効果	長期的な視点で人材育成を充実させ、個々の職員の能力・意欲を向上させることにより、組織全体のレベルアップを図る。				実績	94.2	95.1				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		効果的な研修を実施できるよう計画し、所属長を通じて周知することにより、研修参加の意識を高めている。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	愛媛県と市町が協働して取り組んでいる高度デジタル人材を活用し、行政の課題に沿った研修を行うのみならず研修費用の削減に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、感染拡大前の実施状況を徐々に取り戻せるよう努めた。職員が業務に意欲的に取り組めるよう、研修を通じて学ぶことができ、自己研鑽に努めた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			業務内容が煩雑になる中で、職員は日々の業務に追われ、研修に取り組む時間的、心的余裕が持てない状況も見られる。職員が積極的に参加し自己研鑽に努める意識の醸成が必要である。		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
			コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4		合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 行政サービスの多様化に伴い、職員の資質の向上が求められる現状において、研修制度は効果的手段であるため、事業を継続すべきものと判断する。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識	人材育成基本方針に基づき研修を実施しているが、時代とともに求められる職員像が変化しており、見直しが必要と考える。 また、コロナ禍でオンライン研修の導入が進んだが、オンライン研修とリアル研修のメリット・デメリットを考慮した効果的な研修を行っていく必要がある。			
	コスト効率			5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							